

平成 26 年度第 1 回熊本県公立大学法人評価委員会 (H26. 7. 22) 議事録

発言者	内 容
事務局	開催宣言、総務私学局長挨拶
事務局	委員紹介及び定足数確認
委員長選任	
事務局	元山委員から崎元委員を委員長に推薦する旨の意見があり、全会一致で崎元委員を委員長に選任。
副委員長指名、会議の公開・非公開	
崎元委員長	崎元委員長が、副委員長として元山委員を指名することを諮ったところ、他委員の了承が得られた。 引き続き会議の公開・非公開についての検討。 会議次第により公開しても支障がないと思われる旨説明。 他委員の同意があり、本日の会議は公開することに決定。
議題（1）平成 26 年度のスケジュールについて	
崎元委員長	それでは、議事に入ります。 議題（1）「平成26年度のスケジュール」について、事務局から説明をお願いします。
事務局 (新納)	資料 1 により「平成26年度のスケジュール」について説明。
崎元委員長	ありがとうございました。平成26年度の評価委員会においては、年度評価のみを実施しますので、2回の開催が見込まれるとのことでした。 今年度のスケジュールについて、委員の皆様よろしかったでしょうか。
全委員	(同意の声あり。)
議題（2）平成 25 年度財務諸表承認について	
事務局 (新納)	資料 2 - 1 ~ 資料 2 - 4 により「平成25年度財務諸表承認」について説明。

<p>崎元委員長</p>	<p>以上を踏まえまして、財務諸表に関して御意見を頂きたいと思いますが、案件が類似していますので、次の利益処理承認の説明の後に併せて審議したいと思います。</p>
<p>議題（３）平成 25 年度財務諸表承認について（利益処理承認）</p>	
<p>事務局 （新納）</p>	<p>資料 2-5 により「平成 25 年度利益処理承認」について説明。</p>
<p>久峨委員</p>	<p>今期、当期純利益を 1 億 18 百万円余り獲得しているということで、こちらは評価できるものだと思います。貸借対照表の工具器具備品、こちらの増加要因については、全学情報基盤の更新とお伺いしました。金額については、附属明細書の 10 ページ(1)の工具器具備品の当期増加額 3 億 56 百万円余り、こちらが工具器具備品の増加額とみてとれるかと思います。この大部分の金額がシステム更新の取得費用にあたるのか確認させて頂きたいと思います。 また、システム更新の契約金額の 3 億円というのは金額的には大きい金額だと思いますが、この価格決定についてはどのように行われたのについても併せてお聞かせください。</p>
<p>事務局</p>	<p>質問の内容について、確認致します。資料 2-2 財務諸表の 10 ページが附属明細書となっております、有形固定資産のところの工具器具備品の当期増加額 385,977,795 円、これが全額システムの更新に充てられているのかということによろしかったでしょうか。</p>
<p>久峨委員</p>	<p>大部分がシステム更新に充てられているとのことでしたが、キャッシュフロー計算書の注記事項 5 ページ「2. 重要な非資金取引」(1)にファイナンス・リースによる資産の取得で 3 億 4 千万円とあります。先ほど、システムがリースで購入されたということでしたので、こちらの取得価格の 3 億 4 千万円が今回のシステムの購入費用と推測しますが、事実関係の確認をさせて頂きたいと思います。また、その金額が適正になされているのか。例えば入札等によって価格が議論されて決定されたものであるのかを確認させて頂きたいと思います。</p>
<p>崎元委員長</p>	<p>3 億 4 千万円はどこに金額が記載されていますか。</p>
<p>久峨委員</p>	<p>財務諸表の 5 ページの注記事項のファイナンス・リースによる資産の取得のところですか。こちらは、リースによって資産を購入した場合は現金が出ていくわけではありませので、注記事項として明記する必要があります。 今回の工具器具備品のシステム費用については、リースでの購入ということでしたので、この資料が参考になると推測しています。</p>

事務局	<p>まず、工具器具備品の増加要因については、システムがほぼ大部分を占めるというのは間違いありません。</p> <p>全学情報基盤のリースに係る部分は3億171万7千円で、残りの額については、その他のリースによる経費です。また、全学情報基盤のリースに係る契約方法については一般競争入札によるものです。</p>
崎元委員長	3億8千万円と3億4千万円の差の4千万円は他のものですね。
事務局	はい。他の工具器具備品によるものです。
崎元委員長	事務局より説明があった、 <u>資料2-4</u> の工具器具備品、構築物等の525,167,145円は貸借対照表のどこに対応しますか。
元山委員	<p>貸借対照表の構築物、機械装置及び工具器具備品の減価償却累計額を差し引いた額の合計になっていますね。</p> <p>基本的なところですが、<u>資料2-2</u>2ページ、負債の部に資産見返負債とありますがこれはどういう概念ですか。</p>
事務局	<p>資産見返という言葉は（財務諸表に）何回も出てきますが、今の御質問は<u>資料2-2</u>2ページの負債の部に資産見返負債というのがあり合計の17億円が計上されている部分ですね。資産見返負債については、収入と関わりがあるのですが、運営費交付金、授業料、寄附金、補助金といった収入でもって償却資産を取得する場合については、その取得費から結果的に費用として出ていくのが減価償却費ですので、その分を控除した残りについては、資産の取得費から減価償却費を控除した額を貸借対照表上負債として計上することになっています。これは、大学においては、授業料や運営費交付金等で収入を得ましたらならば、まず教育研究、その他の経費に使わなければならないという債務を負うという考え方があるようでして、その債務を負った分については固定負債として計上します。負債に計上したもののなかから、減価償却費として償却されていく部分については、損益計算書の減価償却費に計上することによって、資産見返負債から減額されていきます。</p>
久峨委員	<p>話は少し戻りますが、先ほどの全学情報基盤システムの更新について、後ほど業務実績報告書でも詳細に御説明はしていただけるものと思っておりますが、その必要性について、例えば経費の削減効果であったり、今後、教育研究に関して影響があるものでそのための資産の購入である等、簡単でいいのでお話をお聞かせください。</p>

崎元委員長	全学情報基盤というのは、簡単にいうとどういうものですか。大学全体のコンピュータシステムで、インターネット等のネット環境や学生の教育のための端末システムも含む全てということですか。
事務局	はい。ネットワーク環境とサーバ機器類及びサーバ機器類を運用するためのソフトウェアなどの一体的な全学共通のシステムと聞いています。以前、導入していたものが期間を経ていきますので、計画的に更新した費用となります。
崎元委員	必要であれば、資料を要求していただいても構いませんが、これはハードウェアとソフトウェアの両方を更新したのですか。
事務局	はい、そうです。
元山委員	ちょうどメンテナンスの期間が一斉に切れてきた時期ということですか。
事務局	昨年度までは再リースで計上されていたものでして、リース期間が満了したことによるシステムの大幅な更新であったものです。
久峨委員	更新は定期的に、数年に1回必要な投資になるのでしょうか。
事務局	県の場合は、5年間で一般的なリース期間となっております。翌年の1年間で再リース期間としています。大学においてもほぼ同様に標準期間を5年間で設定したリース契約をされているものでございます。
元山委員	資料2-5の利益処理承認の概要の4ページで前中期目標期間繰越積立金で2億56百万円余の繰越積立金があり、平成24年度及び平成25年度に取り崩した結果、平成25年度末の残高が1億48百万円余り残っています。 資料2-5 2ページに記載のある地方独立行政法人法第40条第6項において、残余がある場合は設立団体に納付しなければならないと規定されていますが、これはどのように理解すればいいのですか。
事務局	資料2-5の4ページをご覧ください。この表の上段の表は目的積立金の執行状況、下段は前中期目標期間繰越目的積立金の執行状況となっています。先ほど、元山委員からお尋ねがありましたのは、この表の下段、前中期目標期間である第1期の目標期間における積立金について、2年間取り崩したがまだ残高が残っているので、これについて地方独立行政法人法第40条第6項に基づき設立団体である熊本県に納付しなければならないのではないかというお問合せということですのでよろしかったでしょうか。 この考え方の流れを示しているのが、資料2-5の5ページ目の図になります。この図は、上段が中期目標期間、下段が各事業年度になっております。

	<p>前中期目標期間繰越積立金の取扱いについてですが、資料の上段、二重線で枠囲みされている部分をご覧ください。ここに「次の中期目標期間の業務の財源への充当に係る承認」と記載されています。ここで、承認が得られた場合は左側の実線の矢印に流れていき、上段の枠囲みの左下「前中期目標期間繰越積立金」2億56百万円余に行くものでございます。この分については、法人における教育研究等の改善に充てることができるということになります。ここで、承認が得られなかった場合は、右側の点線部分に流れていき、積立金に充てた後もなお残余がある場合は県に納付をすることになります。前中期目標期間繰越積立金は現在の中期目標期間の6年間で大学における教育研究の質の向上等のために利用するというようになっております。</p>
崎元委員長	<p>例えば、2億56百万円のうちの2億円は認定するけれども、56百万円は熊本県に返しなさいということになれば、残余があった。しかし、今回は全額を承認したので、残余はないということですね。</p>
事務局	<p>はい、そうです。</p>
久峨委員	<p>第2期の中期目標期間で目的積立金の目標額が約5億円となっておりますが、5億円というのは第2期の中期目標期間で積み立てていくものという理解でよろしいですか。それとも、第1期中期目標期間で積み立てた前期からの繰越積立金も含めて5億円ということでしょうか。</p>
事務局	<p>資料2-5を御説明した際に、法人において今後こういった機器、施設等の整備計画があるのかということをお説明する際に約5億円以上の要整備品があると御説明しました。</p> <p>前中期目標期間繰越積立金の用途についても、毎事業年度に発生します利益についても利益処理の承認が得られれば目的積立金として整理し、法人において教育の質の向上等の目的のために活用するというものになるのですが、それについて約5億円以上の計画があると御説明しました。</p> <p>法人からはあくまでも現時点での予定として確認しておりまして、教育研究機器等の更新、整備の計画が約2億円、学内情報システムの整備に1億円、建物保全・設備更新に係る大規模修繕に2億85百万円、合計で5億85百万円程度の整備を要する経費が必要であると聞いております。</p>
縄田委員	<p>資料2-4 2ページに損益計算書があります。経常収益の中の授業料収益、入学金収益、検定料収益の部分ですが、入学金は前年度と比較すると減少、授業料は微増となっておりますが、この背景を教えてください。</p>
事務局	<p>まず、授業料収益については、昨年度の指数が106、今年度が107となっております。学生数が横ばいのため大きな変化はございません。入学金収益が指数として7ポイント、昨年度よりも下がっております。これは、熊本県内からの入学者が増えたという状況で、入学金については、県内から入学される場合と、県外から入学される場合とでは金額が異なっております。県内からの入学者は県外からの入学者の2分の1の額が入学金となっております。平成25年度は県内からの入学者が増えたことによって入学金収益が下がったという状況です。また、検定料については、受験をする際の</p>

	<p>収入でして、新聞等でもありましたが熊本県立大学も熊本大学等熊本県内の大学と同様に志願者数が減少した結果がこのような形で出ているという状況です。</p>
久峨委員	<p>資料2-2財務諸表の3ページ、損益計算書の費用について、前期との比較で見たときに、大きく減っているのが教員人件費ですね。今期が9億6百万円、前年度の資料をみますと、前年度が9億78百万円となっており72百万円ほど減っています。役員人件費及び職員人件費については、ほぼ横ばいの状況にあるということで、教員人件費だけ顕著に減っているということです。人員に大きな変化はないと聞いていますが、主な減少要因は熊本県の職員と同様に給与削減を行った結果の人件費カットの結果であるということですが、今後も教員人件費のひとりあたりの単価はこのままなのか、それとも元のベースに戻るのか、お考えがあればお聞かせください。</p>
事務局	<p>教員人件費の減額分は約5千万円です。これは国における取扱いに連動する部分があるのですが、国においては一昨年度と昨年度において東北地方の大震災の費用等に充てるため公務員の人件費をカットするという動きがありました。この動きを受け、地方においても同様の取扱いをするよう国から（要請が）あり、昨年度は熊本県において7月から、熊本県立大学においても7月から組合交渉等を行われたうえで当該年度に限定して給与削減を行いました。なお、減額期間は平成26年3月までで終了していますので、今年度は一昨年度と同様の水準で支給されている状況です。</p> <p>また、残りの差は退職金の支給額でして、退職金は退職者の人数で変動しますのでこの差が表れています。</p>
久峨委員	<p>では、5千万円の減少というのは平成25年度のみという理解でよろしいですね。総括的な話にはなるのですが、平成24年度の当期純利益が1億5百万円出ています。仮に平成26年度が平成25年度と同じベースで進んでいく場合、教員人件費が5千万円増えるのと、教育研究支援経費の1億63百万円に対し、平成24年度は1億39百万円ですので24百万円増えています。うち1千万円は保守費の増加で、こちらは情報システムのリースに伴う保守料の増加と聞いています。それ以外の消耗品費も前期と比較すると24百万円ほど増えておりまして、大きな増加要因があったのかどうか。仮に、毎年同程度の費用が発生すると仮定した場合、教員人件費の5千万円の増加に加え、経常収益の資産見返物品受贈額戻入23,745,803円があります。こちらの内容が附属明細書の17ページ「⑤資産見返物品受贈額の明細」にある2千万円の図書に係る分です。これは、例えば図書が廃棄された場合に収益化と言っていますが、資産見返物品受贈額というのが収益として上がることになるとは思いますが、こちらは廃棄のタイミングでいつ発生するのかわからないと思われまます。この分が2千万円もなくなった場合は合計で7千万円の利益を圧迫する要因になるということで、今後1億円以上の当期総利益が獲得できないのではないかと懸念があります。また、今後発生するものとしては、3億円の情報システムの減価償却費の計上もありまして、費用負担もかなりの額になっていくものと思われ、利益を圧迫していくのではないかなと思われまます。これについてはどのようにお考えでしょうか。</p>
事務局	<p>昨年度特別に発生した人件費の減額5千万円はとても大きいですし、また、昨年度収益化をしている資産見返物品受贈額戻入、図書の購入については廃</p>

	<p>棄をしたので収益化として2千万円計上してあります。例年にはない支出の減、もしくは、収入の増が約7千万円ありましたので、今年度は1億18百万円の利益が発生したのではないかとありますが、ここまでの分については、まさにその通りであると考えております。</p> <p>また、これまでの利益の推移ですが、平成24年度と平成25年度は1億円を超えておりますが、例年、5千万円から1億円程度が当期総利益として上がっている状況です。今後の支出等の見込みについては、大学としては、引き続き健全な経営を進めていくために様々な面で経費削減、後ほど業務実績の報告の中でも出てきますが特に外部資金の獲得に努力されており、そういった取り組みを進めることによって、健全な経営を維持していこうという考え方をお持ちであるようです。</p>
崎元委員長	5千万円の給与を減額した分は、運営費交付金から減額されてはいないですね。
事務局	はい。5千万円の給与の削減を行いました。運営費交付金については、減額はしていません。
崎元委員長	大学として、給与を支払わなかった分だけ利益になっている形ですね。その分をおおよそ差し引くと、課長がおっしゃるように今までの経営と同程度の5千万円が当期総利益となる。給与減額で1億を超えたという状況ですね。
元山委員	<p>資料2-4の5ページ、昨年度も提示がありましたが学生数が同規模の公立大学との比較ですが、ここに掲載されている大学のそれぞれの収入に対する支出の比率をみますと、熊本県立大学が91.6%。一番いいのが高知工大の81.8%、次が下関市立大学の84.3%、支出が上回っているのが京都府立大学の101.2%でした。この状況をみますと、熊本県立大学は経営には非常に努力されているのがこの表から見てとれます。ただ、この中で、独自財源と言われた時に、授業料や入学金、検定料収入があるとは思いますが、受託研究等収入、これはまさに地域貢献もあるし、地域における存在感を如実に表すのではないのかなと思います。この部分は費用にも計上されるかもしれませんが、この部分の増強というのも大事な努力項目なのかなと思います。</p> <p>また、昨年度もお伺いしましたが、支出の学生経費が5百万円とありますが、神戸市立外大の532万円と同じようなレベルで非常に熊本県立大学は低いのですが、学生経費はそもそもどういう費用でしょうか。何か学生に対する費用が足りないのではないのかと思ってしまいます。</p>
事務局	まず、受託研究等収入については、平成24年度の決算としては49百万円となっております。他の大学との違いですが、理系と文系で外部資金の獲得状況が異なっております。比較すると理系学部の方が多く獲得している状況があらうかと思っております。そういう意味では、熊本県立大学は理系もございしますが、学生数としては文系が中心ですので獲得しにくい状況があらうかと思っております。ただ、そのような中でも、受託研究等収入については、昨年度もご説明申し上げましたが、文部科学省への科学研究費へは全教員が申請をしており、申請を義務付けるような大学としての方針をお持ちで、外部資金の獲得にはとても積極的に取り組んでおられます。ご覧頂いている資料は平成24年度の決算の状況ですが、平成25年度においては、ほぼ倍額の外部資金を獲

	<p>得されています。毎年度、採択状況は異なりますが、できるだけ収入増に向けての努力をされているという状況です。</p> <p>また、学生経費についてですが、熊本県立大学の場合は学生の健康診断の委託料のみを計上しておりまして、学生寮を熊本県立大学は有していないことから、ここに計上される金額が非常に低額となっている状況です。</p>
崎元委員長	<p>それでは、色々ご指摘、御意見を頂きましたけれども、特段問題はないと考えますので、当委員会の意見としましては、財務諸表及び積立金処分の承認については、共に「適当である」ということよろしいでしょうか。他には御意見等ありませんか。</p>
全委員	<p>(同意の声あり。)</p>
崎元委員長	<p>それでは、財務諸表及び利益処理の承認については、共に「適当である」ということを委員会としての意見としたいと思います。以上で議題(2)についての審議を終わります。</p>
<p>議題(3) 平成25年度業務実績報告書に係るヒアリング</p>	
崎元委員長	<p>次に、議題(3)の「平成25年度業務実績報告書に係るヒアリング」について、議題3の資料について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局 (新納)	<p><u>資料3-1</u>～<u>資料3-3</u>及び今年度から<u>資料3-2</u>の添付資料として法人より「熊本県立大学の概要」が提出されたことを説明。</p>
崎元委員長	<p>ありがとうございました。それでは、<u>資料3-2</u>に基づきこれからヒアリングを行います。</p> <p>まず、<u>資料3-2</u> 平成25年度の業務実績報告書の内容について、公立大学法人熊本県立大学から、説明をお願いします。</p>
法人 (理事長他)	<p>五百旗頭理事長 : 挨拶 古賀学長 : 全体の概要 古賀学長 : 教育研究実績 岡本事務局長 : 業務運営の改善及び効率化ほか</p> <p>※<u>資料3-3</u>により、法人自己評価の概要及び熊本県立大学の概要により他大学との比較等についても説明</p>
崎元委員長	<p>それでは、委員の皆さんから何か、御意見、御質問がございましたらお願いします。</p>

元山委員	(6)についてですが、英語教育に大変力を入れられており、「English コレジオ in 天草」というのが出ていますが、これは象徴的な合宿だったのだと思います。英語を普段から使うというのが一番大事だと思いますが、恒常的に授業で英語を使う頻度が高くなっているのですか。
古賀学長	英語のみの授業は増えておりまして、双方向の英語教育を試みています。その他に、学内にLLC (Language Learning Commons) というのを作りまして、そこに行けばDVDであったり英語教育ソフトが使えたり、学内にいても異文化の雰囲気味わえます。昨年度からは「English コレジオ in 天草」として10日間の合宿を初めて実施しました。(学生を)24時間英語漬けにして英語でうなされるよう追い詰めようという最初の試みは達成できませんでしたが、かなり英語を勉強しました。10日間英語のみの勉強は、初めてという英語英米文学科の学生もいて、生活レベルの英語の修得には役に立ったようです。平成26年度も天草で実施しますが、できるだけ英語で生活するようにということで他大学の留学生も交え、英語を話す密度を濃くするため、(学生)3、4人に1人、チューターを付けて英語だけで24時間生活することに発展させます。平成27年度からは正規の授業科目とすることになっています。これがきっかけになって、海外での活動等に繋げて欲しいと考えています。
五百旗頭理事長	去年は最初英語で自己紹介するのもままならならず立ち往生していましたが、10日後はかなり力が付いてきたので、それなりに手ごたえは感じました。平成26年度は最初の1週間で県立大学で英語集中勉強をして土台をしっかり作った後、後半の1週間で天草に合宿に行くことを予定しています。
崎元委員長	参加人数はどのくらいですか。
古賀学長	施設の収容人数の関係で25人程度です。将来的にはいくつかのクラスを開設することも考えています。
崎元委員長	学校の英語の授業も双方向でやりとりというのは、英語英米文学科以外のものあるのですか。
古賀学長	外国人の非常勤の先生もかなりいらっしゃるのですが、必然的に英語しか話せない状況ではありますが、全学的に英語の教科は英語でやるというのを申し合わせています。
縄田委員	<p>私は、卒業生ですが、当時と比べると学生は恵まれていると思います。企業でいうところの事業計画を立て、計画に対する目標達成度についてもこれを見れば非常に努力されており、教員の方々も非常に苦労されているのではないかと思います。</p> <p>私は、企業では人事畑に長くおりまして、学生の採用にも長年携わっております。学生に面接する中で学生時代一番頑張ったことは何か聞くと学生の半分以上がアルバイトと答えます。せっかくこれだけのカリキュラムなりを</p>

	<p>準備しておかれながら学生達からは本業である学業の部分の話が出てこないというのが非常に残念だなと感じています。資料を読むと自立心のある学生など目標を立てるのですが、企業も同様ですが事業計画を立てると、項目数は増えてそれに対する達成度は出てきますが横串を刺した時にどのような人間が出来あがっているかいまひとつ見えてきません。県立大学として、社会に送り出す人材について、どのような人材を育てたいとお考えですか。また、総合的な人間力を高めるために県立大学として独自に力を入れていることがあればお聞かせください。</p>
古賀学長	<p>大学教育として、幅広い教養が大きな目標であるかと思います。本学の場合は、歴史からも文家政学部から始まったように、生活に密着したところでの幅広い教養人というのが求められてきました。ただ、それだけでは就職につながらないということもあり、その上に確かな専門能力を備えた人材、国際性、地域性及び総合性を持った人材というのが20年前に共学化した際の人材育成の理念であったところです。それに沿って、ある程度の専門知識を備えた、もし希望する者がいれば、大学院修士、博士課程までここ（熊本県立大学）で完結するというところで頑張っています。</p>
五百旗頭理事長	<p>学生がアルバイトに一番自分の熱意を注いだことだということですが、それにはもっともな理由があって、アルバイトだけが学生達が工面して設計したものです。あとは大学等が色々なメニューを作ってベルトコンベアーに乗りなさいと言っているものであるのに対し、自分で選んで工夫して作ったからこそ、一番情熱を注いだということになるのだと思います。自分で作るということが非常に大きいと思います。大学の場合、勉強については教えてもらう、その中でも一方的にマスプロ教育するのではなく、今はカウンターアクションというんですかね、双方向のやり取りを多くするような工夫はしていますが、十分ではありません。先ほど指摘があったように、英語を使いなさいというのは象徴的ですが、世界を自分のプラットフォームとして、フィールドとして、そこで自由にやれるような気風や土台を作りたいというのが1つあります。また、世界に向かって出て行くこと、地域に生き、世界に伸びるの「世界に伸びる」ということにリアリティが持てるようにしたいというのが1つです。それから、何も世界に出なくとも、みんな自分の場というのは持ちます。将来、肥後銀行に就職するかどうかかわからないですが、自分の家族、家庭があり、地域がある。そういう自分のコミュニティ、自分の場の中で世話をする、お役に立てる、そういう人材になるのが、誰もが築いて欲しい大事なことだと思います。大震災の時代を迎え、人の命こそが大事、これは戦後日本の共通認識です。その大事な命を犠牲にしても人を助けようとする人がいたる所にいますが、そういう気持ちを持ちながら合理的な手段みたいなものを心得て地域コミュニティが悲惨の時にも支えられるし、平時にあってもよきお世話ができる、そういう人材を作ることができたら嬉しいなという風に思っています。防災のための色々な取組が1つの軸になって欲しいと思っています。</p>
縄田委員	<p>ありがとうございました。ちなみに、県立大学からは非常に優秀な学生さんを送り込んで頂いていることを申し添えます。</p>
崎元委員長	<p>今の質問に関連して、アルバイト以外にサークルの活動など出てこないで</p>

	すか。
縄田委員	私も質問しようと思っていたのがまさにそれなんです、私は学生時代箏曲部に所属しておりまして、非常に頑張って、実際自分が就職活動した時もそれを言いました。先日、お琴の先生にお会いしたら、箏曲部は部員が1人しかおらず、大学から廃部するので二十数台あるお琴を引き取ってくれと言われたと、ちょっと残念な話を聞きました。非常に多かったサークルも減っているようですが、業務実績報告書の中には、サークルの支援や部活動の支援というのはありませんでしたが、先ほど理事長がおっしゃったような幅広い人間性を育てるという意味では、防災関係もそうでしょうし、学生の自主的な活動という意味では、部活動なんかも非常に有効ではないかなという風に感じました。
古賀学長	3、4年前まで箏曲部は二、三十人程いて、国際交流の場等での演奏や入学式、卒業式の式典が始まる前に演奏してもらったこともありました。最近少し減っているという感覚はありました。また、学生の自主的な活動についてですが、軟式野球部が全国大会に2年続けて出場しましたし、サッカーも頑張っています。また、弓道では九州で優勝した男子学生も出てきており、ポツポツですがそういった活動は続けています。
久峨委員	もやいすと活動をされていると思いますけれども、こちらは、学長、理事長がおっしゃられるように人間性を高めるために非常に有用だと思いました。この活動をするにあたって、希望者数であったり、向上心であったり、学生の反応はいかなもののでしょうか。
古賀学長	もやいすとは、約8年目の活動として、地域に学生を引っ張り出して農業体験をさせる。そういった体験の中で地域の人々と交流し、地域の課題を考えて解決策を提案できるところまでできればいいなというところから始めました。最初は数十名しか集まらず、農業実習で牛舎の清掃活動などをやると、連れて帰ってくれと泣きそうな目でみる学生もいました。最近では阿蘇グリーンストックの協力を得て、輪字切り活動、夏の間防火台作りに加わってもらっています。希望者は平成25年度が一番多くて500人の入学者に対して半数の250人が集まりました。平成26年度は百数十人。決して楽な科目ではありませんが、熊本の自然、文化、社会を横断的に学ぶ講義に加え体験型の学修となっています。一泊の研修に連れていくのは大変なので、平成26年度から日帰りで実施することにしました。これを「もやいすと育成プログラム」とし、防災の様々なことを体験させるものを1つ、この2本立てでやれば500人の初年次教育としては十分いけるかなというところで実施しています。
元山委員	熊本県立大学の概要の1ページ、地域別入学者数が80.6%と熊本県内の学生が80%を超えています。参考で九州内の各県の公立大学の状況を見ると飛び抜けて、県内の出身者が多いですが、これは、入学金で県内生を優遇していることが影響していますか。
古賀学長	入学金は県外生が約42万円、県内生が約21万円で（県外生の）半分となっています。入学金に差を付けているのが、県内生に対する優遇なのか県外

	<p>生に対して課しているということなのかだと思います。この点については、毎年、公立大学の学長会議等で「熊本県立大学は（県内生）がなぜ8割を超えるんだ」と話題にされています。入学試験で特別な加点、地元加点をしているのではないかと、地元枠があるのではないかなどと言われますが、決してそんなことはなく、これまで地道に築いてきた地元高校の先生方との信頼関係に基づいたものだと思っています。また、教育内容がわざわざ遠くの大学に行かなくても、高い授業料を支払わなくてももしっかりとした高等教育を受けることができるということで我々この数字には自信を持って評価しております。</p>
元山委員	<p>所得格差が広がっていく中で、所得格差が教育格差になる。地域にこれだけ集まる大学があるということはとてもいいことだと思います。まさに成果が表れている結果だと思いました。</p> <p>また、18 ページ(28)の有明海に関する具体的な事業で、計画の進捗状況等の中で、主な研究テーマである、緑川河口干潟のハマグリのこと、マイクロバブル発生装置の開発とクルマエビの養殖、ノリの色落ちの原因有害プランクトンの出現の解明等の研究は非常に具体的で地域の活性化につながるような課題に取り組んでおられますが、これは徐々に成果は上がっていますか。</p>
古賀学長	<p>ハマグリについては、玉名周辺や緑川河口域での資源回復というところでハマグリが増えればアサリが減るのか、アサリが増えればハマグリがいなくなるというところの話もあります。研究成果としては、論文や国際学会等での発表という件数からいくと飛躍的に上がっていますし、外部資金の獲得にもつながっており、かなり成果は上がってきています。しかしノリの色落ちがすぐに解決できるかというとなかなかすぐに保証はできません。</p>
元山委員	<p>地域の活性化については、地域の地域資源を使ったいろんな産業を興していこうというのが非常に大事だということが様々なところで言われていますが、地域の活性化につながるリアリティのあるいい取組をしておられると感心しております。是非、成果を期待したいと思います。</p>
古賀学長	<p>ありがとうございます。有明海というのは非常に魅力的で熊本、佐賀、長崎とずっとありますが、熊本県立大学で研究ができるということに若手研究者が興味を持ってきています。</p>
崎元委員長	<p>関連で質問しますが、県内生の入学者割合が約80%で県内に就職するのが約56%というのはどういう理由が考えられますか。</p>
古賀学長	<p>県内の企業が少し低迷状況といいますか、県内で就職するよりは、東京、大阪にというところもありますし、福岡あたりの都市圏にというところもあります。（学生に）聞いてみると給与格差というところもないことはないようです。給与が格段に違うことやもっとも顕著なのは、県内に受け皿が少ないことが学生に影響を与えているような気が致します。</p>

崎元委員長	<p>ありがとうございます。また、先ほどの（(28)の）研究ですが、ハマグリなどの研究は熊本県立大学独自でやっている研究ですか。例えば、熊本大学の沿岸域研究センターなどもハマグリに関する研究をしていますが、連携研究などははされていますか。</p>
古賀学長	<p>（熊本大学との）連携はやっていませんが、独自でやっているものの他、私が聞いているところでは、佐賀大学、北海道大学からもフィールドとして来て頂いてはおります。</p>
縄田委員	<p>今、ハマグリ等の研究というお話がありましたが、全体的に環境共生学部と総合管理学部の活動が多い印象を受けました。文学部の中にも日本語日本文学科があります。同じ文学部の英語英米文学科については先ほどお話が出ているような取組をされていますが、日本語日本文学科については、一部記載があるところもありましたが、計画に対する成果はどのような状況ですか。また、25ページの(42)保健センターの体制が充実ということで、相談件数が前年比3.25倍になっています。企業内も心身の病を抱えている人が多く、その対応に苦慮しているところがありますが、これは、そういう学生が増えたということですか、それとも体制を作ったことが誘い水になって心身を病んでいる人以外も来ているのですか、現状はどのような状況ですか。</p>
古賀委員	<p>保健センターの利用者数の増というのは、決して悩みを抱えている学生が飛躍的に増えたという訳ではなく、施設（保健センター）を従来のところから、学生に近いところに移設しました。学生が自由な時間に自由に相談できるようになり2度、3度と相談にくるリピータが増えました。また、相談しやすくなった体制というのもあると思います。これについては、施設だけでなく、相談にあたる保健師やカウンセラーの人柄といいますか、オープンマインドで学生を受け入れてくれる人であれば相談件数が増える傾向があります。</p>
縄田委員	<p>我々の時代だと、ゼミの教授など相談相手がたくさんいましたが、そういう関係性が希薄になっているということですか。</p>
古賀学長	<p>個々の教員が学生と向き合う姿勢なのでなかなか難しいところがあると思いますが、専門的な知識をもった人、トレーニングを受けた人でないと適切に対応できない事例もありますし、新たなところでは、発達障がいの学生への対応、今まで個性とされてきたものを障がいの一つとして対応していくべきという見方がでてきて、専門的な知識を持って適切に対応していくという考え方もあります。</p> <p>また、文学部の地域貢献ですが、伝統的になかなか地域に出かけての活動がそれほど得意な学科ではありませんが、熊本県には様々な古文書や地域文化があり、また、水俣には徳富家のいろんな資料があります。こういったものを題材にしながら、研究を進め教育に生かすという取組をしています。</p>
	<p>田代委員体調不良により退出</p>

久峨委員	33 ページ(63)の個人情報についてですが、情報システムの更新に伴い運営会議において見直しを行うというという年度計画があったのに対し、実績については、見直しまではいかず調査に留まっているという状況です。現在、個人情報についてはどの企業も情報が流出すると社会的な影響がかなり大きくなっております。この件については、今後の対応を含めてどのようなお考えなのかをお聞かせください。
岡本事務局長	現在、情報システムの更新を進めておりまして、その中で、ハード面で情報が漏えいしないようにすることと併せて、人的なミス、操作ミスや外部とのアクセスによって情報を流出させないための研修会を随時実施し、個人情報を含む情報が漏えいしないようにするための取組をやっているところです。システム導入と併せてきちんとした情報管理をやっていきたいと考えています。
崎元委員長	見直しに至らなかった原因、状況はありますか。
岡本事務局長	現在、情報システムを更新している中で、不備な点が出てきております。今まで気づかなかった点、例えば、W I - F I のアクセスがどこからでもできる等、まだ、見直す点が出てきましたので、全体的にやり直そうということで今進めています。
崎元委員長	システムの更新との関係もあったということですか。
岡本事務局長	はい、そうです。
久峨委員	研修を行われているということでしたが、情報を扱える方、全員を対象にした研修でしょうか、それとも、希望者のみの研修ですか。
岡本事務局長	全員、端末に触れることがありますので、出来る限り全員を対象にやっております。
崎元委員長	総合管理学部の改組の検討が（業務実績報告書に）2、3か所出てきますが、現行の4コース、パブリック、ビジネス、情報管理、地域福祉ネットワークの見直しの方向性、現在の議論はどのような状況ですか。
古賀学長	総合管理学部は、従来の経済学、経営学あるいは法律学といった学問分野を越えて、総合的なアドミニストレーションとして設立され、20年が経過しました。その間、法人化を境に、中身がわかりにくいということで履修モデルに近い形で4つのコースを作り、将来公務員を目指すならば行政系のパブリック・アドミニストレーション、あるいは企業を目指すならばこのコースとある程度の履修モデル、あるいは教員組織を作りました。しかし、どうも

	それが徹底していないというところがあります。パブリック・アドミニストレーションとは何か、その上の総合管理学部とはとどのようなものか、なかなか高校生あたりにも理解が進みません。そのため、学部の名称は変更せず、その下にあるコースの名称や教育内容を透明性の高いのものに組み立てようというところでカリキュラム改革と併せて専門課程でどのような科目で構成されているのかを見やすくする作業を進めているところです。
崎元委員長	もう少しわかりやすくして整理をするということですね。例えば、パブリックアドミニストレーション、ビジネスアドミニストレーション、地域福祉はわかりやすいですが、情報管理は全部に関係しますね。コースの切り方も含めて検討するということですね。
古賀学長	はい、そうです。
崎元委員長	他にいかがでしょうか。それでは、時間もきつつありますので、他に質問がなければこれで終了したいと思いますよろしくお願いします。
全委員（田代委員除く）	了承。
崎元委員長	それでは、これで委員の方が疑問に思われたことは質問頂いたということで、後はこの報告書を見れば我々の議論をまとめ上げることができると思いますので、これで法人に対する質疑は終わりたいと思います。どうもありがとうございました。
五百旗頭理事 事務局長	大変丁寧に、よく見ていただいてありがとうございました。
議題（４）その他（平成 26 年度年度計画について）	
崎元委員長	次に、議題（４）「その他」について事務局から説明をお願いします。
事務局 （新納）	資料 4 により県立大学の平成 26 年度の年度計画について説明。
崎元委員長	ありがとうございました。 本日の議題については、以上ですが事務局から年度評価の今後の進め方について説明がありますのでお願いします。
事務局 （新納）	長時間の御審議、誠にありがとうございました。 今年度は第 2 期中期目標の 2 年目の年度評価でした。 事前に資料をお読みいただく時間が短く、御迷惑をおかけしました。 また、本日は、時間に限りがある中での御審議ということで、十分な御発言ができなかったり、後ほどお気づきになる点もあろうかと存じます。 この件につきましては、後日、事務局から別途意見照会させていただきます。御

	<p>意見は7月28日(月)を締切とさせていただきます。郵送、FAX、電子メールのいずれかで御回答ください。</p> <p>なお、今後のスケジュールにつきましては[資料1]の2ページに「今後のスケジュールについて」のとおりとなります。</p> <p>本日の御意見に、追加でお寄せいただいた御意見を加え、次回の評価委員会では、そのとりまとめ結果を踏まえた評価書案を御提案したいと考えておりますので、よろしく申し上げます。</p>
事務局 (新納)	<p>引き続き、事務局から次回の評価委員会の開催について、御連絡申し上げます。</p> <p>次回の委員会は先に御案内のとおり平成26年8月12日(水) 午後1時30分から開催させていただきます。よろしく申し上げます。</p> <p>事務局からは以上です。</p>
崎元委員長	<p>8月12日(火)までに、[資料3-1]、[資料3-2]で評価委員会の評価として、顕著、独自、新規、着実、注目、課題の項目で整理をします。現時点では事務局の案をお示し頂いておりますので、それを委員会の意見としていいかどうかという観点でもう1度見ていただいて、7月28日(月)締切で事務局から意見照会がございますので、これでいいとか、これを追加しようとか、これは評価に値しないとかといった御意見をお寄せください。各委員から出たご意見をまとめたものを8月12日の次回の委員会で提示させていただきます、この委員会の見解とするというような段取りでございますので、よろしくお願い致します。</p> <p>それでは、本日の会議はこれをもちまして閉会いたします。</p> <p>委員の皆様、円滑な議事進行に御協力をいただき、ありがとうございました。</p>